

第30回Lアラート運営諮問委員会 議事概要

○ 日時 2020 年 12 月 9 日（水）13:30-15:00

○ 場所 一般財団法人マルチメディア振興センター 大会議室(Web 会議にて実施)

○ 出席者（敬称略、順不同）

【委員】

委員長 音 好宏 （上智大学）
芝 勝徳（神戸市外国語大学）
宇田川 真之（防災科学技術研究所）
須田 徹 （東京都）
佐藤 伸樹（広島県）
秋月 平（代）（愛媛県）
岩木 潤（代）（日本電信電話株式会社（持株））
竹森 正人（代）（東京電力パワーグリッド・カンパニー）
安藤 広和 （一般社団法人日本ガス協会）
橋爪 尚泰 （日本放送協会）
倉林 隆文 （日本テレビ放送網株式会社）
仁平 成彦 （株式会社エフエム東京）
熊田 唯志 （一般社団法人日本コミュニティ放送協会）
堤 浩一朗 （ヤフー株式会社）
山本 孝 （株式会社ジェイアール東日本企画）
下谷 幸信（株式会社メイテツコム）

【特別顧問】

山下 徹 （元株式会社NTTデータ）

【オブザーバ】

堀島 佑月 （総務省）
竹本 吉利 （消防庁）
岡田 直人 （消防庁）
大坪 祐紀 （国土交通省）
鈴木 健太郎 （気象庁）
伊藤 利晃 （日本放送協会）
安斎 茂樹 （一般社団法人 日本民間放送連盟）
千秋 裕一 （公益法人 日本水道協会）

【事務局（FMMC）】

永野 浩介、木曾 希、外山 勝敏

○ 欠席者（敬称略、順不同）

高橋 直宣 （愛媛県）

柱 匠（日本電信電話株式会社（持株））

榎村 信秀（東京電力パワーグリッド株式会社）

田沼 佳之 （東北放送株式会社）

柴田 正登志 （名古屋テレビ株式会社）

大石 剛（静岡新聞 静岡放送）

吉田 一将（一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟）

○ 資料配布

資料３０－１ Ｌアラートの運用状況

資料３０－２ 第Ⅲ期Ｌアラート中期的運営方針に基づく２０２０年度上期報告

資料３０－３－１ 新たな活用方法について（中間報告）

資料３０－３－２ Ｌアラートの全国合同訓練２０２０の実施結果～次回方針（案）

資料３０－４ 「避難情報等の改善」への対応について

資料３０－５ 令和３年度概算要求等の総務省の取組状況（席上配布のみ）

1. 開会

音委員長挨拶

皆さんとお目にかかるのは久々という事になりますけれど、今年は1月に感染者が最初に出たコロナの影響で、様々な作業がオンラインまたはメールでの連絡というといような形で進みました。ご案内の通り、感染者数が増えておりますし、日本でも10月初めから第三波と言われる感染者数の増大という事が起こっています。他方において、自然災害につきましては例年と同様に7月に前線の影響で九州地方に大雨影響がでましたし、先ほど専務理事からのお話にもありましたが、球磨川の氾濫で犠牲者が出たという事が記憶に新しいところです。

今年は台風の上陸が無かったのが幸いではございますけれど、気象災害の方は、やや少なめで終わりそうです。とは言え、災害が少ないとの保証はありませんので継続的な取り組みをきっちり進める事が重要かと思えます。その意味で、このLアラートの運用は重要と考えられます。本日は、これから議事に入らせて頂きますけれども、作業部会で取組まれている作業の中間報告が中心という事になります。

皆様も zoom での会議は慣れていらっしゃる方が圧倒的だと思いますけれど、いつものような形でご報告を頂いて、皆さんからご意見を頂ければと思います。手を上げる機能を使い、マイクを on にして頂いて進めさせていただければと思います。

2. 議事

(1) Lアラートの運用状況について

資料30-1に基づいて、外山担当部長（事務局）から報告があった。

【主な意見・質疑等】

○11ページ目の資料について質問があります。30分のところで75%というお話ですが、実際に自治体が発令をしてから私たちテレビ局が視聴者に届ける情報伝達者の立場からすると30分は非常に遅いと感じています。オンタイムで、少なくとも10分くらいで視聴者に届けたいと考えていますが、この遅延の背景の分析についても進んでいると思うのですが、あらためて今後でも良いので教えて頂きたい。また、FMMCとして目標値というのがあるのか教えてほしい。

許容できるのはどれくらいか考えているか教えてほしいです。（日本テレビ 倉林委員）

→おっしゃる通り遅延は無い方が良く考えていますが、市町村事情と申しますが、まずは防災行政無線発信し、その後にLアラートに入れるとか、人が足りない等のお話をお伺いする事が多いですが、そこはたえず早く発信して頂くようFMMCでもお話しているところでございます。本来は、防災行政無線に同時発信機能があれば同時に発信で来るので良ので、そのような仕組みをお願いしているところではあります。目標値につきましては、どの程度が良いのかはFMMCで判断できることでは無いので決めておりません。資料としては30分以内としてまとめさせて頂いております。（事務局 外山）

→15分以内を目指すようにお願いしたいと思えます。（倉林委員）

(2) 第Ⅲ期Lアラート中期的運営方針に基づく2020年度上期報告について

資料30-2に基づいて、外山担当部長（事務局）から報告があった。

(3) 作業部会活動報告

(ア) 新たな活用について

資料 30-3-1 に基づいて、伊藤担当課長（事務局）から報告があった。

(イ) 合同訓練について（実施結果を含む）

資料 30-3-2 に基づいて、片岡担当課長（事務局）から報告があった。

(4) 「避難情報等の改善」への対応について

資料 30-4 に基づいて、深澤部長（事務局）から報告があった。

【主な意見・質疑等】

○先ほど、お伺いしましたバージョン間変換の話ですが、今回アンケートを実施されなかった、もう既に 2.0 に対応済みの自治体も含めてプログラムを作っているところが沢山あると思うのですが、新しいバージョンを検討されている中で、終わっているところにはコストをかけずに対応できるものを FMMC 側で考えているという事でよろしいですか。（日本テレビ 倉林委員）

→そういう訳でございませんで、既に対応済みの自治体については新規に発注しなければならないと考えておりますので、今回は対象から外させて頂いたという意図でございまして、我々の方でバージョン変換を考えている訳ではありません。（事務局 深澤）

→という事は、新たなコストが発生するという事ですか。また、新たに対応しないと全くできないという事ですか。（日本テレビ 倉林委員）

→そうです。今おっしゃっているのは、読み替えが出来ないかという事でしょうか。（事務局 深澤）

→読み替えも含めてです。各自治体の方も、情報伝達者の方もなるだけコストをかけない方法というのを、FMMC 側で変換までかけて提供するとか、有料なものを作らないと導入に向けてのスケジュールがどんどん後ろに遅れてしまう感じがします。かなりここは大きな問題と思っておりますので、問題意識を持って取り組んだ方が良くと考えています。（日本テレビ 倉林委員）

→ご意見ありがとうございます。なかなか情報を変換するという所について、Lアラートというのが基本的に出てきたものをそのまま出すというポリシーがありましたので、そこにつきまして、どこまで出来るかについては内部で検討させていただきます。（事務局 深澤）

→そもそも避難勧告指示情報という表現で使われている電文の種類がありますが、この名称も変わるのですよね。（日本テレビ 倉林委員）

→情報区分となりますので、今は変える予定はありません。ただ、避難勧告が無くなりますので確かに仰っている通りに、何か合わないのではないかとのご指摘では無いかと思いますが、今のところそこまで考えておりません。（事務局 深澤）

→問題意識として共有をお願いします。（日本テレビ 倉林委員）

→分かりました。（事務局 深澤）

○資料 30-4 の 2、3 ページの関係で、内閣府さんの方で来年の出水期に向けて警戒レベルの見直しをされるという事で、利用者に対しては来年 2 月末に仕様案が示されるという事なのですが、本県は先程ご説明しましたように今年度 xml2.0 の対応をしております。その中で 3 月末の完成直前で新しい仕様を頂いても、恐らくそれに対応してシステムを更に追加改修するというのは、ちょ

っと時間的に、また費用の面でも無理があると思います。そのため xml2.0 に対応したところで今の警戒レベルで来年度の出水期に運用せざるを得なくなった場合は、先ほどもご要望もあったとは思いますが、このバージョン変換になるかも知れませんが、出来ればこちらで入れた文言がＬアラート側で新しい名称で変換されて発信されるように出来れば対応をお願いしたいと思います。

（愛媛県 秋月代理）

→そこにつきましては、前向きに検討をさせていただきますので、ある程度の移行期間を設けてあげて頂くという事を考えて頂ければと考えております。（事務局 深澤）

→ありがとうございます。重要な事は、国の方で来年度の出水期から新しい警戒レベルで運用されるという事で、やはりそこは自治体としても表現を統一して住民に対して発信すべきと考えますが、ただ今の状況だと対応がなかなか難しいという事がありますので、その点をご理解を頂いた上で、住民に同じ内容をきちっと発信できるようにご協力の程をよろしくお願いいたします。

（愛媛県 秋月委員）

（４）令和３年度概算要求等の総務省の取組状況

資料３０－５に基づいて、堀島課長補佐（総務省地域通信振興課）から報告があった。

【主な意見・質疑等】

○山下ですが、これは総務省さんをお願いした方が良いのか、あるいは事務局をお願いした方が良いのかちょっと分からないのですが、近々デジタル庁が発足して、その主要な業務の一つに地方自治体の情報システムの標準化というのが掲げられていると思います。この地方自治体の標準システムにＬアラートの要望をキッチリ反映して欲しいのです。主なものとしては３つくらいあると思います。まず、都道府県のシステムとＬアラートの連携インターフェースです。これはほぼ出来ていると思いますが、標準化を進めて欲しい。次は、基礎自治体システムの整備・標準化です。これが重要で、現在は、市町村のシステムがバラバラで、先ほどご質問のあった遅延ですね、実際に発令されているのに情報が中々入って来ないという遅延の殆どはここに問題があるのです。入力難しいとか入力に手間取るとか自治体によってバラバラで非常に問題課題がある訳です。少なくとも命に関わるような避難情報等が出された時に、ほぼ自動的に情報がＬアラートに入力されてくるような、この防災情報システムの標準化と言いますか、自治体における、特に基礎自治体における標準化、Ｌアラートに対応した情報の速やかな流通というような仕組みですね。これの整備が必要です。そして最後は、地図の利用です。このまま放置しておく、自治体によってもうバラバラになってしまうし、やらないと所はやらないのではないかという気がするのです。どうかデジタル庁が出来たのを機会に、こういうのを標準システムに盛り込んで頂きたい、あるいは盛り込むようにデジタル庁にきちっと要求すべきではないか、お願いすべきではないかと思うのですが。どちらにお願いしたら良いか分からないのですが、よろしくお願いします。（山下顧問）

→総務省から回答させていただきます。今頂いた点は、非常に総務省も意識している所でございます。今のデジタル庁なのですが、まず国のシステム、公共機関、国の行政機関のシステムからまずどのようにして標準化を図るかというところの検討を始めているようでして、担当では無いので詳細は存じあげていないのですが、業務がひっ迫おまして優先度の高い住基とか、そちらの業務の標準化からまず検討をしているようでございます。防災については準公共部門という事で重要

視はされているのですが、まずはそちらの基幹となる住基等の業務から検討を始めるという事でして、デジタル庁もパンク状態という事なので、デジタル庁の動向を見つつ今ご指摘を頂いた点を踏まえて調整の方をさせて頂ければと思いますので、よろしくお願いします。ありがとうございます。（堀島課長補佐）

→お願いします。住民の命に関わる事ですのでよろしくお願いいたします。（山下顧問）

○日本ガス協会の安藤と申します。今のご発言にも関係するのですが、やはり一元化出来るところは一元化をまずして頂きたいと考えておりまして、この絵ですとLアラートと今後 SIP4D と連携性が高くなっていくという事とだと理解しています。そういう中で、我々ライフライン事業者として、ガス事業者 9 1 者入らせて頂いていますけれど、この流れですと、私の理解がもしかすると不足しているかも知れませんが、我々も SIP4D にも入れて行くもの、それと今後書式を揃えて、地図情報等も整えた上でLアラートに入れて行くものという事で、何かダブってしまうような感じがしています。今、具体的に言いますと SIP4D には、これは経産省さんの持ち物ですが、G-React という仕組みがありまして、ここに地震発災後にどれくらいの供給停止件数が発生したのかとか、あと、地震の、各ガス会社が地震計を持っていますので、どれくらいの震度が入る仕組み、これが SIP4D に取り込まれています。これが今年度末の予定で、地震が発生した後の復旧計画とか、どれくらい復旧したかというのを地図と重ね合わせる形で見える化システムと言うのも協会標準版で出来ていまして、それを入れていく予定となっています。地震以外について、台風災害については、これは書式を統一して、具体的に警報が出た時に METI（経済産業省）に報告するシステムが動いていますので、出来れば SIP4D からLアラートがデータを取りに行くような形にして頂くと非常にデータもシステムも一元化出来ますし、我々もタムリーと言いますか2系統に送る時にどちらか失念するような事も無いのかなと思っておりまして、そのあたりを検討して頂きたいと思っています。来年の予算要求と言う形でどれくらいこの書式統一とか地震地図情報に構築に予算を要するかは分かりませんが、少なくともガスの方は仕組みとして出来上がっているの、それを最大限活用するのが良いのかなと考えております。（安藤委員）

→お話ありがとうございます。今頂いた意見を踏まえて、来年度の事業とかを考えて行きたいと考えていますので、ありがとうございます。まだこの事業は実証の段階で、逆に言えば色々な意見を取り入れてやっていけるところだと思いますので、今後も連絡をさせて頂く事もあるかと思っていますのでよろしくお願いします。（堀島課長補佐）

→協議して進めさせて頂くような、そんなやり取りをさせて頂きたいと思っていますのでよろしくお願いします。（安藤委員）

→防災科研さんとも連携を取りつつ進めさせて頂きたいと思っていますのでよろしくお願いいたします。（堀島課長補佐）